

令和5年度 事後評価シート

【事務事業シート（政策的経費）】

1	9月補正	事項	トラック物流効率化等支援事業費							予算主管課	地域政策課		
	事業概要	人手不足や物流の小口化・多様化に加え、時間外労働の上限の厳格化に伴い、トラックによる輸送の能力が不足することが懸念される「物流の2024年問題」に対応するため、物流の効率化や人材の確保など輸送能力の向上に取り組むトラック事業者を支援する。	始期		R5					終期		R6	
			支援対象事業者のうち、補助事業の実施により輸送効率が向上した事業者の割合										
	K P I	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度			
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間		時点・期間		時点・期間		時点・期間	
		現状値		目標値	100 %	目標値	%	目標値	%	目標値	%	目標値	%
			- %	実績値	100 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%	実績値	%
	コスト		最終現計予算額	80,336 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
			決算額	76,772 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円	
	5年度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>令和5年度9月補正予算及び12月補正予算で計上した事業であり、12月補正予算については全額繰越しのうえ令和6年度に執行予定である。令和5年度内に支援を行った事業者については、すべての事業者において輸送効率の向上が認められた。</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>										
見直し方向性		大幅見直し（事業組替等）	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））</p> <p>国交付金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）を財源とした事業であり、事業の継続については、国の動向を踏まえて検討して参りたい。なお、令和5年度事業において予算額を上回る交付申請を受けたことから、ニーズは依然としてあるものと考えられるので、令和6年度6月補正予算を計上したほか、令和7年度予算への反映についても検討したい。</p>										
2	12月補正（追加）	事項	バス・タクシー省エネ対策支援事業費							予算主管課	地域政策課		
	事業概要	燃油価格の高騰が長期化する中、将来に向けて県内交通・運輸体制を維持するため、EV車両等の導入による省エネ対策に取り組む路線バス・タクシー事業者を支援する。	始期		R5					終期		R6	
			支援により車両運行コスト削減につながったバス・タクシー事業者数（事前需要調査等を踏まえ設定）										
	K P I	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度			
		時点・期間		時点・期間	R5年度	時点・期間		時点・期間		時点・期間		時点・期間	
		現状値		目標値	45 社	目標値	社	目標値	社	目標値	社	目標値	社
			- 社	実績値	R6.6頃判明 社	実績値	社	実績値	社	実績値	社	実績値	社
	コスト		最終現計予算額	0 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円	
	5年度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>令和5年度12月補正予算で計上した事業であり、全額繰越しのうえ令和6年度に執行予定である。</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>										
見直し方向性		大幅見直し（事業組替等）	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））</p> <p>国交付金（令和5年11月物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）を活用した事業であり、事業の継続については、国の動向を踏まえて令和7年度予算への反映を検討して参りたい。</p>										

3	当初	事項	予土交通アクセス強化事業費							予算主管課	地域政策課
	事業概要	JR予土線沿線において、鉄道や路線バスの結節点から目的地までの二次交通の利便性を向上させるため、オンデマンド交通の導入等により地域における交通アクセスを強化し、公共交通全体の利用促進を図る。								始期	R5
										終期	R5
	K P I	JR予土線の1列車当たりの平均輸送人員									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R3年度	時点・期間	R5年度	時点・期間		時点・期間		時点・期間	
		現状値	15.6 人	目標値	19.1 人	目標値	人	目標値	人	目標値	人
				実績値	R6.10月判明 人	実績値	人	実績値	人	実績値	人
				達成率	- %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計予算額	14,211 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額			11,349 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5年度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p> <p>幹線である予土線と二次交通の連携促進を進め、地域の公共交通全体の利便性向上を図るため、関係自治体と交通事業者による予土交通アクセス強化検討会を設置し、関係者間の問題意識の共有が図られた。また、8月～12月の5か月間、松野町においてAIオンデマンド交通の実証導入を行い、実証データが同町地域公共交通計画に反映されるとともに、実装に向けた検討が進められた。また、地域ニーズに応じたサービス展開、幹線の利便性向上による相乗効果が課題と判明したことから、令和6年度新規事業を検討した。加えて、各市町担当者を対象にバス運行データ等のオープンデータ化を図るGTFSSセミナーを開催し、次年度以降、県内各市町・交通事業者のGTFSSデータ整備・オープンデータ化の取組みを図ることとなった。</p>									
	見直し方向性		見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））								

4	当初	事項	予土線駅前賑わい創出事業費（南予）							予算主管課	地域政策課
	事業概要	人口減少が著しい予土線沿線地域において、主要3駅（伊予宮野下駅・近永駅・松丸駅）で駅前マルシェを定期開催し、新たな賑わいを創出するとともに、当地域の交流人口の拡大を図る。								始期	R5
										終期	R7
	K P I	駅前イベント参加者数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	-	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間		時点・期間	
		現状値	- 人	目標値	8000 人	目標値	12000 人	目標値	16000 人	目標値	人
				実績値	10600 人	実績値	人	実績値	人	実績値	人
				達成率	132.50 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
	コスト		最終現計予算額	2,237 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額			2,169 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5年度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>年度当初に各駅の実行委員会立ち上げに成功したことに加え、個別の伴走支援と連絡調整を適切に行ったことが、マルシェの定期開催と来場者誘致に繋がった。</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>									
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））								
		5年度は目標を上回る結果となったことから執行方法の見直しは行わず、引き続き、主要3駅（伊予宮野下駅・近永駅・松丸駅）でマルシェを開催しながら、実行委員会の自走化を推進しマルシェの地域定着に努める。									

5	6月補正	事項	低床式路面電車整備事業費							予算主管課	地域政策課
	事業概要	公共交通機関の利用促進や観光客等の誘客促進を図るため、交通事業者が行う低床式路面電車の導入に要する経費の一部を補助する。								始期	H28
										終期	R6
	K P I	路面電車におけるバリアフリー化率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	令和4年度	時点・期間	令和5年度	時点・期間	令和6年度	時点・期間		時点・期間	
		現状値	58 %	目標値	63 %	目標値	68 %	目標値	%	目標値	%
				実績値	63 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト		最終現計予算額	50,000 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
決算額	49,500 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 国や松山市と協調しつつ、県の補助を継続することで、事業者が車両を導入し、KPIを達成することができた。									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）									
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 令和6年度までに16両を導入し、バリアフリー化完了車両の割合を約7割にすることが最終目標である。								

6	当初	事項	四国新幹線導入促進事業費							予算主管課	地域政策課
	事業概要	四国への新幹線導入に向けて、県内で導入効果や必要性に関する広報啓発事業を実施するほか、関係団体と連携し四国内外での機運醸成や鉄道事業者、国、地方機関等との情報共有を推進する。								始期	H13
										終期	
	K P I	四国新幹線の効果を理解している県民の割合									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	-	目標値	50 %	目標値	55 %	目標値	60 %	目標値	65 %
				実績値	57.4 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	114.80 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト		最終現計予算額	5,847 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
決算額	5,357 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）									
	見直し方向性	改善	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 四国新幹線整備促進期成会が令和6年度に予定している署名活動の開始や例年開催の東京大会への案内、県期成同盟会主催のイベント・広報事業開催や、複数の広報媒体を用いた広報の展開により、より多くの県民へ四国新幹線の整備効果についての理解の浸透に努める。								

7	当初	事項	地域公共交通網形成計画等推進事業費							予算主管課	地域政策課
	事業概要		令和6年9月に計画期間が満了する県地域公共交通網形成計画について、地域公共交通計画への改定作業を行うほか、利便増進実施計画の策定可能性の検討や運輸業の人材確保に向けた魅力発信等を行う。							始期	R1
										終期	R5
	K P I	地域公共交通網形成計画の各計画目標ごとの各事業項目の着手率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間		時点・期間		時点・期間	
		現状値	100 %	目標値	100 %	目標値	%	目標値	%	目標値	%
				実績値	100 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
	コスト	最終現計予算額	6,813 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円		
決算額		6,813 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5年度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） ※終期延長（R5→R8） R6～R8目標値 100%</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>									
	見直し方向性	大幅見直し（事業組替等）	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 平成30年度に策定した網計画に記載した各計画目標を推進した。この間、南予地域公共交通利便増進計画の策定や運輸業の魅力発信を行うなど、本事業の実施によりKPIを達成できた。本事業の目的である網計画が令和6年9月に終期を迎えることを踏まえて、令和11年3月までを期間とする次期愛媛県地域公共交通計画を本年6月に策定済みであることから、令和6年度当初予算においては事項名を「地域公共交通計画等推進事業費」に見直し、策定する計画の遂行、実施状況の把握を行い、PDCAサイクルのもと着実に計画目標の達成を図っていく必要がある。</p>								

8	当初	事項	太平洋新国土軸構想等推進事業費							予算主管課	地域政策課
	事業概要		国土形成計画において長期的視点から取り組むこととされている太平洋新国土軸構想と、その実現の鍵を握る豊予海峡ルートの実現に向けて設置されている各協議会の必要経費について、一部を負担する。							始期	H2
										終期	
	K P I	国土交通省への要望回数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	2 回	目標値	2 回	目標値	2 回	目標値	2 回	目標値	2 回
				実績値	2 回	実績値	回	実績値	回	実績値	回
				達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
	コスト	最終現計予算額	1,199 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円		
決算額		659 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5年度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>									
	見直し方向性	維持	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 今後も、他県や他団体と連携し、構想の実現に向けて、粘り強く要望活動、機運醸成活動を実施する必要がある。</p>								

9	当初	事項	生活バス路線確保対策事業費							予算主管課	地域政策課
	事業概要	概要	広域的・幹線的なバス路線の運行欠損及び車両の減価償却費等に対して補助する。また、市町が行う廃止路線代替バスの運行費及び車両購入費に対して補助する。							始期	H13
										終期	
	K P I	前年度補助対象であった路線の維持率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4.9末	時点・期間	R5.9末	時点・期間	R6.9末	時点・期間	R7.9末	時点・期間	R8.9末
		現状値	98.6 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
				実績値	100 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト	最終現計予算額	328,757 千円		最終現計予算額	千円		最終現計予算額	千円	
決算額	319,888 千円		決算額	千円		決算額	千円				
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）									
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 5年度のKPIの実績は想定どおりの成果が出ており、6年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、6年度の執行方法や7年度予算の見直しは想定していない。								

10	当初	事項	空飛ぶクルマ社会実装促進事業費							予算主管課	地域政策課
	事業概要	概要	「空飛ぶクルマ」の本県における円滑な社会実装を促進するため、県内外の自治体及び事業者と推進ネットワークを構成し、運航ルート等の調査等の活動を通じて、理解促進・機運醸成に取り組む。							始期	R4
										終期	R6
	K P I	空とぶクルマ・ドローンの県内事業化検討件数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R4～R5年度	時点・期間	R4～R6年度	時点・期間		時点・期間	
		現状値	0 件	目標値	5 件	目標値	5 件	目標値	件	目標値	件
				実績値	2 件	実績値	件	実績値	件	実績値	件
				達成率	40.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト	最終現計予算額	3,750 千円		最終現計予算額	千円		最終現計予算額	千円	
決算額	3,309 千円		決算額	千円		決算額	千円				
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 高コストな事業であることから参入できる事業者が限定的にならざるを得ないほか、機体の安全認証をはじめとする国の環境整備の遅れが事業者の参入意欲に影響を与えていることが要因として考えられる。									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）									
	見直し方向性	改善	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） これまでの県民と事業者の理解促進・機運醸成に主眼を置いた推進ネットワークの取組を継続しつつ、より参入意識や事業遂行能力のある事業者を対象に、課題の共有・提案等を行い、事業化を意識した活動に発展させることで、R6年度執行分についてKPIの改善を目指す。								

11	当初	事項	運輸事業振興助成交付金							予算主管課	地域政策課
	事業概要	昭和51年に軽油引取税の税率が30%引き上げられたことに伴う増収額の一部を公共輸送機関に交付することにより、輸送力の確保、輸送コストの抑制、輸送サービスの改善等を図る。								始期	S51
										終期	
	K P I	交付金を活用した事業数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	12 事業	目標値	12 事業	目標値	12 事業	目標値	12 事業	目標値	12 事業
				実績値	12 事業	実績値	事業	実績値	事業	実績値	事業
				達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト		最終現計予算額	236,632 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
	決算額			236,632 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円	
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）									
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 交付先の団体において適切に事業が執行されているほか、昭和51年に軽油引取税の税率が30%引き上げられたことを鑑み、「運輸事業の振興の助成に関する法律」において事業者への助成の努力義務が定められているため、令和7年度においても予算の計上方法の見直しは想定していない。								

12	当初	事項	鉄道安全輸送設備整備事業費							予算主管課	地域政策課
	事業概要	鉄道利用者の安全確保と利便性向上等を図るため、厳しい経営環境に置かれる中で施設の更新等による安全運行の確保が喫緊の課題となっている地域鉄道に対し、設備整備の費用の一部を補助する。								始期	H25
										終期	R5
	K P I	設備不良による重大事故の発生件数									
		KPI種別	下がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R3年度	時点・期間	R5年度	時点・期間		時点・期間		時点・期間	
		現状値	0 件	目標値	0 件	目標値	件	目標値	件	目標値	件
				実績値	0 件	実績値	件	実績値	件	実績値	件
				達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト		最終現計予算額	8,000 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
	決算額			8,000 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円	
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） ※終期延長（R5→R8） R6～R8目標値 0件									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）									
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 伊予鉄道(株)では、さらなる利用者の安心・安全の対策のために令和6年度以降の老朽化対策について設備整備箇所を延伸させているところ。また、燃油価格高騰や資材の物価高騰もあり、更新対象施設を多く抱える伊予鉄道(株)の安全対策や経営状況を確認しつつ、沿線市町と連携しながら令和7年度以降も適切な支援を継続していきたい。								

13	2月 補正 後	事項	離島航路整備事業費							予算主管課	地域政策課
		事業概要	離島における唯一の生活交通手段である離島航路を維持・確保するため、国庫補助対象航路を運営する市町及び国が国庫補助対象航路に決定した航路事業者に欠損補助を行った市町に対して補助する。							始期	S55
										終期	
	K P I	国庫補助旅客航路数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4.9	時点・期間	R5.9	時点・期間	R6.9	時点・期間	R7.9	時点・期間	R8.9
		現状値	11 航路	目標値	11 航路	目標値	11 航路	目標値	11 航路	目標値	11 航路
				実績値	11 航路	実績値	航路	実績値	航路	実績値	航路
				達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト	最終現計予算額	336,935 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額	336,424 千円		決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5 年 度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）									
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 離島における唯一の生活交通手段である離島航路の維持及び確保を目的としており、7年度予算の計上方法の見直しは想定していない。								

14	当初	事項	JR予土線利用促進事業費							予算主管課	地域政策課
		事業概要	路線の存続が懸念されているJR予土線に関し、県予土線利用促進対策協議会に県も参画し、生活利用と観光利用の両面から予土線の利用促進及び南予活性化に資する事業展開を図る。							始期	H25
										終期	
	K P I	YODOSENサポーターの人数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R3年度末	時点・期間	R5年度末	時点・期間	R6年度末	時点・期間	R7年度末	時点・期間	R8年度末
		現状値	1152 人	目標値	1500 人	目標値	1650 人	目標値	1800 人	目標値	1950 人
				実績値	1604 人	実績値	人	実績値	人	実績値	人
				達成率	106.93 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト	最終現計予算額	1,646 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額	1,634 千円		決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5 年 度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 令和5年10月に予土線利用促進対策協議会が高知県と合併したことにより協議会の活動が広域化した。また、予土線全線50周年という節目を迎えたことで、両県で連携した事業を展開することで注目度を高めることができた。									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）									
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 令和6年度に開催予定の予土線50周年記念イベントに合わせて高知県や沿線市町と連携しながら、継続して様々な広報媒体を用いたYODOSENサポーターの周知に努め、サポーター数を増やす。								